

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 駒井 文彦	所管部(局)課	農政部 畜産課		
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地	電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	<a href="http://www.y-meat-center.co.jp">http://www.y-meat-center.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:Info@y-meat-center.co.jp">Info@y-meat-center.co.jp</a>		
資本金(基本財産)	420,000 千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構		120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会		75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000 千円	17.9 %
	5			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
420,000 千円					
設立経緯等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・平成28年度からスタートした第4次中期経営計画「より安全で品質の高い商品の提供」、「社会環境の変化や顧客ニーズへの対応」「地球温暖化防止への取り組み」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。平成28年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,943,260	2,101,944	2,166,239
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度								
		職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 O B	そ の 他	
各年度 4月1日現在	理事(常勤)	1				1					1				1					
	理事(非常勤)	8			3	1	4	8			3	1	4	8			3	1	4	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	3					3	3					3	3						3
	評議員	0						0						0						
	計	12	0	0	3	2	7	12	0	0	3	2	7	12	0	0	3	2	7	
職 員	管理職	12	12					12	12					14	14					
	一般職員	26	26					28	28					26	26					
	臨時職員	3					3	2					2	1					1	
	非常勤職員	12					12	12					12	12					12	
	計	53	38	0	0	0	15	54	40	0	0	0	14	53	40	0	0	0	13	
令和2年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和3年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性		7	9	14	5		35	役員					※		(千円)				
	女性			1	1	3		5	常勤					※		(千円)				
	合計	0	7	10	15	8	0	40	職員					40.3		(千円)			4,330	

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
収支状況	営業収益	1,945,477	2,104,079	2,167,087	63,008
	売上高	1,945,477	2,104,079	2,167,087	63,008
	受託事業収入	2,217	2,135	848	△ 1,287
	自主事業収入	1,943,260	2,101,944	2,166,239	64,295
	補助金収入				0
	その他の収入				0
	営業外収入	7,604	8,736	6,923	△ 1,813
	運用益収入	747	780	698	△ 82
	その他の収入	6,857	7,956	6,225	△ 1,731
	経常収入 計	1,953,081	2,112,815	2,174,010	61,195
	営業費用	1,936,515	2,098,245	2,198,118	99,873
	売上原価	1,463,573	1,611,090	1,726,237	115,147
	販売及び一般管理費	472,942	487,155	471,881	△ 15,274
	人件費	220,100	214,696	208,353	△ 6,343
	その他の費用	252,842	272,459	263,528	△ 8,931
	営業外費用	503	263	307	44
	経常支出 計	1,937,018	2,098,508	2,198,425	99,917
	経常利益(損失)	16,063	14,307	△ 24,415	△ 38,722
	経常外収入(特別利益)	4,342	74,496	107,063	32,567
	経常外支出(特別損失)	2,830	72,250	105,090	32,840
	法人税等	5,002	4,145	536	△ 3,609
	当期純利益(損失)	12,573	12,408	△ 22,978	△ 35,386
	前期繰越利益(損失)	△ 275,343	△ 262,770	△ 250,362	12,408
当期末処分利益(損失)	△ 262,770	△ 250,362	△ 273,340	△ 22,978	
利益準備金・積立金等				0	
次期繰越利益(損失)	△ 262,770	△ 250,362	△ 273,340	△ 22,978	

(単位:千円)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
財務状況	流動資産	350,776	473,602	464,162	△ 9,440
	固定資産	69,473	74,519	103,885	29,366
	資産 計	420,249	548,121	568,047	19,926
	流動負債	115,099	214,633	222,526	7,893
	うち短期借入金				0
	固定負債	147,920	163,849	198,862	35,013
	うち長期借入金	0			0
	負債 計	263,019	378,482	421,388	42,906
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 262,770	△ 250,362	△ 273,340	△ 22,978	
資本金 計	157,230	169,638	146,660	△ 22,978	

(単位:千円)

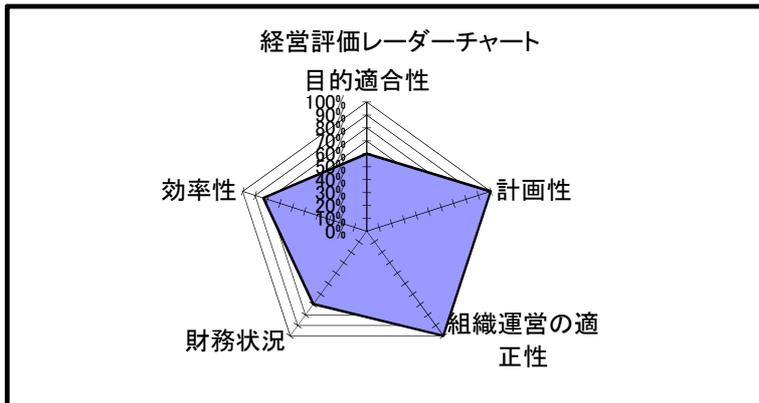
項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	54,400	95,330	40,930
	補助金 計	0	54,400	95,330	40,930
	人件費委託金	0			0
	人件費以外の委託金	495	495	505	10
	委託金 計	495	495	505	10
	県支出金 計	495	54,895	95,835	40,940
県の財政的関与の割合(%)	0.0	2.6	4.4	1.8	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和元年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	衛生管理の向上を目的に、法人が実施する施設整備事業への補助(随時) 95,330千円
委託金	食肉の流通情報の収集、整理及び提供業務に対する委託料(平成17年度～) 505千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	32	69.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合計		21	94	73	77.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月次決算を全職員に公表し、情報を共有すると共に、毎月の社内会議において計画の進捗状況の報告をもとに対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	コンプライアンス体制を確立し、厳格に運営しており、全職員を対象とした研修と管理職を対象とした研修を実施している。また、部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、社外への情報公開についても、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	令和元年度9月に当社で発見された豚熱のため3件の生産者が廃業したことにより、肉豚出荷頭数が減少をきたし、受託事業収入(上場手数料)が大幅に減少した。 また、施設・機械の老朽化が進み修繕費が増大したことが経営の負担になっている。 本年度は補助金で実施した工事代金の未払金増加により流動負債が増えたため、自己資本比率が低下した。
効率性	豚熱の影響により肉豚出荷頭数が大幅に減少したことで、職員一人当たりの製造販売実績が減少した。豚熱の影響は大きく、生産者3件が廃業したことで、上場代金が減少。受託販売手数料(市場手数料)が大幅に減少した。今後は、減少した出荷頭数を回復させることが急務である。 業務ごと繁忙期と繁忙時間が異なることから、部署間での応援態勢をつくり、効率よく業務を進める。
総合的評価	豚熱の影響が大きく、収益を大幅に減少させた。今後は、集荷活動を活発に行うことが重要であるが、生産者が減少している中での営業活動であるため丁寧な活動が必要となる。 生産農家の高齢化や担い手の減少により、特に肉牛の集荷頭数の減少が大きく、と畜解体手数料や市場手数料等、営業収益の確保が難しくなっている。集荷頭数の確保や銘柄食肉の付加価値販売、未利用資源の商品化など、収益向上のための取り組みを行う。

対応策	①豚熱の影響から減少した肉豚出荷頭数を回復させるため営業部が行う集荷活動を強化する。 ②業務ごとに繁忙期と繁忙時間が異なることから、部署を超えた協力態勢が整えやすく、職員が効率よく業務を進められる態勢をつくる。 ③量販店等セット販売ができる取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図り、更なるコスト削減に取り組んでいく。 ④老朽化した機械設備の修繕や更新を計画的に行い、と畜解体ラインの安定稼働を確保するとともに、より高度な衛生水準を確保するための抜本的な施設整備についても県等と協議していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	月次決算の情報を社員で共有し、毎月の社内会議で計画の進捗状況を確認するとともに、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいる。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	社内規程等を整備し、内部統制が図られており、社員提案制度を導入し経営改善に反映している。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	令和元年11月に甲州富士桜ポーク生産主要農家(年3,000頭出荷)での豚熱発生により全頭殺処分したため、肉豚出荷頭数が減少し受託事業収入が大幅に減少し赤字決算となった。また、修繕費用の増大が見込まれることから、引き続き財務体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	豚熱発生の影響により集荷数が大幅に減少したため、今後の集荷頭数の回復が必要。季節による集荷頭数の変動があるため、加工業務においても時期的な業務量の差が大きく生産者や流通販売先との更なる調整が必要である。
総合的評価	豚熱発生の影響により赤字決算となり、集荷頭数の確保や修繕費用の増大等が課題となっている。 集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくりや、輸出等の加工需要を創出するなど、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>B</b>	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
得点率	77.7 %	
警戒指標数	0	
総合的所見	<p>・令和元年9月に当センターに搬入された豚で豚熱の感染が確認され、一定期間と畜場が閉鎖され、枝肉等の処分や場内の消毒作業が行われた。この豚熱の影響で生産者3件が廃業し、肉豚出荷頭数も減少した。これにより、売上(受託販売手数料、と畜解体料等)は大幅に減少し、B評価に低下している。</p> <p>・評価が低下した主な要因は、目的適合性と財務状況の達成率の低さであり、目的適合性については、と畜頭数や枝肉加工収益が例年目標を達成しておらず、低い評点となっている。一方、財務状況については、これまで5期連続で経常利益が生じていたが、令和元年度は経常損失が生じたため、前年度より評点が低下している。</p> <p>・生産者の廃業で肉豚の供給力が低下しており、また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による需要の低迷も想定されることから、超感染症社会に対応しつつ多くの課題を解決するため、今後はこれまで以上に迅速かつ柔軟な経営改善が求められる。</p> <p>・また、当センターにおける消毒の徹底等による豚熱等伝染病の発生防止対策に加え、異常家畜発見時の県への迅速な通報や伝染病発生時の迅速な対応により、伝染病発生による経営への影響を最小限に食い止めるため、引き続き県との密接な連携が求められる。</p> <p>・経常収益を黒字化し、繰越欠損金を減少に転じさせるため、集荷活動の強化による取扱頭数の確保や、限られた頭数からより収益を生み出すための商品開発、販路開拓、経費削減に向けた効率的な業務執行等積極的な取組を実施していく必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・豚熱の発生により生産農家が廃業し出荷頭数が減少したが、継続的な集荷活動を実施しており、新たな生産農家からの出荷が始まるなど、回復に向けて頭数の増加を図っている。今後も積極的な集荷活動を行う。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で、観光事業や冠婚葬祭などが減少したことで高級部位(ロース系)の販売量が減少しているため、小売事業の拡大などで需要喚起を図り、巣ごもり需要等の新たな生活様式に対応していく。</p> <p>・家畜伝染病の発生防止対策として消毒の徹底と有事の際の迅速な対応のため引き続き県との連携を図る。</p> <p>・収益確保のため、手数料収入を拡大させることが重要であることから、と畜頭数を増加させ食肉市場に上場する頭数を増加させることで、市場を活性化し市場手数料を拡大させる。</p> <p>・加工技術の強化やきめ細かな対応をし、加工委託する業者の利便性を向上させ加工頭数の増加を図る。</p> <p>・経費面では、相見積もりを実施し物品等の購入費用を抑えることで生産コストの低減を図る。</p> <p>・施設の老朽化による修繕費の増加は今後とも続くと思われるが、優先順位をしっかりとつけることで費用の増加を抑制する取組を実施する。</p> <p>・なお、令和2年度に実施した「甲州牛等販売促進緊急対策事業」での学校給食への甲州牛提供において、他県産の牛肉が混入していた事案について、真相究明を行うとともに、その結果を踏まえた再発防止策を講じ、適正な管理・運営の徹底を図っていく。</p>
--